

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 北村 清士
 (氏名) 阿部 賢輔
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-523-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,216	△5.0	2,181	△12.1	1,630	18.8
21年3月期第1四半期	16,024	—	2,482	—	1,372	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.38	—
21年3月期第1四半期	6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,142,561	124,819	3.9	564.91
21年3月期	3,000,376	115,549	3.8	522.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 124,608百万円 21年3月期 115,344百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,600	△5.6	5,500	—	3,400	—	15.40
連結累計期間	61,100	△2.8	10,100	111.7	6,100	213.0	27.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	221,000,000株	21年3月期	221,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	419,343株	21年3月期	352,796株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	220,598,254株	21年3月期第1四半期	220,728,127株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な景気の後退にともない大きく悪化しておりました企業の生産活動や輸出などが持ち直しに転じつつあり、景気は下げ止まりの動きを見せつつあります。

当行の主たる営業基盤であります福島県内におきましても、生産活動、個人消費とも減少の傾向が続いておりますが、景気の下げ止まりの動きに合わせ、経済情勢は好転していくことが期待されております。

金融面においても、景気の下入れ期待等を背景に、日本の株式相場については回復が見られ、また社債発行残高が前年水準を上回って推移するなど、金融市場は全般を通して落ち着きを取り戻しつつあります。

このような環境のもと、当行は平成21年4月より新たな長期ビジョンを策定し、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を目指す銀行像として掲げるとともに、新中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」をスタートさせました。

新中期経営計画におきましては、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、各種経営目標の達成に向けた取組みを進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、資金利益が引き続き堅調に推移したものの、投資環境の冷え込みによる預かり資産販売関連の役務取引等収益の伸び悩みや、地域経済の景気低迷等を背景とした与信費用の増加により、経常利益は前年同期比3億1百万円減益の21億81百万円となりました。四半期純利益は、税負担の軽減などにより、前年同期比2億58百万円増益の16億30百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、地域のお客さまからのご信頼を得て、個人預金を中心に前連結会計年度末比および前年同期末比ともに増加し2兆8,021億円となりました（前連結会計年度末比731億円増加、前年同期末比790億円増加）。

また、総預金（譲渡性預金含む）においても、前連結会計年度末比および前年同期末比ともに増加し2兆9,579億円となりました（前連結会計年度末比1,351億円増加、前年同期末比967億円増加）。

(2) 貸出金

貸出金につきましては、地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、2兆259億円となりました。季節的要因により前連結会計年度末比では減少しておりますが、前年同期末比では大幅に増加しております（前連結会計年度末比178億円減少、前年同期末比1,204億円増加）。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債および地方債を中心として、前連結会計年度末比および前年同期末比ともに増加し8,021億円となりました（前連結会計年度末比419億円増加、前年同期末比217億円増加）。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、平成21年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

3. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,881	86,624
コールローン及び買入手形	162,849	52,748
買入金銭債権	2,556	2,269
商品有価証券	812	980
金銭の信託	9,506	7,537
有価証券	802,118	760,130
貸出金	2,025,945	2,043,749
外国為替	1,540	1,503
その他資産	11,640	9,180
有形固定資産	36,947	37,223
無形固定資産	2,065	2,121
繰延税金資産	14,879	20,690
支払承諾見返	5,539	5,425
貸倒引当金	△30,722	△29,808
資産の部合計	3,142,561	3,000,376
負債の部		
預金	2,802,127	2,728,949
譲渡性預金	155,774	93,832
借入金	15,000	15,000
外国為替	198	155
社債	15,000	15,000
その他負債	10,283	12,646
役員賞与引当金	7	28
退職給付引当金	8,384	8,325
役員退職慰労引当金	538	603
睡眠預金払戻損失引当金	160	160
偶発損失引当金	225	205
ポイント引当金	49	42
再評価に係る繰延税金負債	4,452	4,452
支払承諾	5,539	5,425
負債の部合計	3,017,741	2,884,827
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	93,392	92,425
自己株式	△177	△152
株主資本合計	120,718	119,776
その他有価証券評価差額金	3,489	△4,832
土地再評価差額金	401	401
評価・換算差額等合計	3,890	△4,431
少数株主持分	210	204
純資産の部合計	124,819	115,549
負債及び純資産の部合計	3,142,561	3,000,376

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	16,024	15,216
資金運用収益	12,748	12,273
(うち貸出金利息)	9,937	9,737
(うち有価証券利息配当金)	2,582	2,481
役務取引等収益	2,628	2,382
その他業務収益	188	160
その他経常収益	459	399
経常費用	13,541	13,034
資金調達費用	1,948	1,435
(うち預金利息)	1,789	1,222
役務取引等費用	1,075	1,196
その他業務費用	510	30
営業経費	9,511	9,153
その他経常費用	495	1,218
経常利益	2,482	2,181
特別利益	—	1
その他の特別利益	—	1
特別損失	28	56
固定資産処分損	20	56
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	2,454	2,126
法人税、住民税及び事業税	1,164	12
法人税等調整額	△86	476
法人税等合計		488
少数株主利益	3	8
四半期純利益	1,372	1,630

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成21年度第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益

152億2百万円（前年同期比7億23百万円、4.5%の減収）

貸出金・有価証券残高ともに順調に増加いたしました。金利水準が低位に推移したため、資金運用収益が減少したこと、および投資環境の冷え込みにより預かり資産販売関連の役務取引等収益が伸び悩んだことなどから、経常収益は前年同期比減収となりました。

(2) コア業務純益

31億95百万円（前年同期比5億89百万円、22.6%の増益）

資金利益が引き続き堅調に推移したことに加え、経費の圧縮に努めた結果、コア業務純益は前年同期比増益となりました。

(3) 経常利益

21億73百万円（前年同期比3億円、12.1%の減益）

地域経済の景気低迷等を背景に与信費用が増加したことなどにより、経常利益は前年同期比減益となりました。

(4) 四半期純利益

18億93百万円（前年同期比5億21百万円、38.0%の増益）

税負担の軽減などにより、四半期純利益は前年同期比増益となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	21年度 第1四半期 (3ヶ月間)	20年度 第1四半期 (3ヶ月間)	増減	増減率	21年度 中間期予想 (6ヶ月間)
経常収益	15,202	15,925	△723	△4.5%	30,500
業務粗利益	12,175	12,036	139	1.2%	
資金利益	10,843	10,808	35	0.3%	
役務取引等利益	1,186	1,553	△367	△23.6%	
その他業務利益	145	△325	470	144.6%	
（うち国債等債券損益）	(13)	(47)	(△34)	(△72.3%)	
経費（除く臨時処理分）	8,966	9,381	△415	△4.4%	
人件費	4,735	4,658	77	1.7%	
物件費	3,788	4,280	△492	△11.5%	
実質業務純益	3,208	2,654	554	20.9%	
コア業務純益	3,195	2,606	589	22.6%	6,300
①一般貸倒引当金繰入額	△231	△402	171	42.5%	
業務純益	3,439	3,056	383	12.5%	
臨時損益	△1,266	△583	△683	△117.2%	
②不良債権処理額	1,191	817	374	45.8%	
株式等関係損益	147	117	30	25.6%	
（与信費用①＋②）	(960)	(415)	(545)	(131.3%)	
経常利益	2,173	2,473	△300	△12.1%	5,400
特別損益	201	△28	229	817.9%	
税引前四半期純利益	2,375	2,444	△69	△2.8%	
四半期純利益	1,893	1,372	521	38.0%	3,300

※ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 主要勘定の業績【単体】

地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に前年同期末比962億円増加の2兆9,581億円となりました。

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【単体】

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年6月末		20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)	20年6月末	21年3月末
総預金 (譲渡性預金含む)	2,958,125	96,220 (3.4%)	134,795 (4.8%)		2,861,905	2,823,330
うち個人預金	2,040,009	83,984 (4.3%)	61,270 (3.1%)		1,956,025	1,978,739
うち法人預金	576,946	5,151 (0.9%)	18,460 (3.3%)		571,795	558,486

(参考) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年6月末		20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)	20年6月末	21年3月末
公共債	253,750	△7,266 (△2.8%)	△1,320 (△0.5%)		261,016	255,070
投資信託	85,263	△27,064 (△24.1%)	8,920 (11.7%)		112,327	76,343
個人年金保険	49,181	15,513 (46.1%)	5,251 (12.0%)		33,668	43,930
合計	388,195	△18,817 (△4.6%)	12,851 (3.4%)		407,012	375,344

総預かり資産残高(注)	3,346,320	77,402 (2.4%)	147,646 (4.6%)		3,268,918	3,198,674
-------------	-----------	---------------	----------------	--	-----------	-----------

(注) 総預金+預かり資産

(2) 貸出金【単体】

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は前年同期末比1,204億円増加の2兆259億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年6月末		20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)	20年6月末	21年3月末
貸出金(末残)	2,025,945	120,408 (6.3%)	△17,804 (△0.9%)		1,905,537	2,043,749
コア貸出金	2,005,945	150,408 (8.1%)	△17,804 (△0.9%)		1,855,537	2,023,749
個人ローン	561,914	11,285 (2.0%)	△194 (△0.0%)		550,629	562,108
うち住宅ローン	503,547	15,786 (3.2%)	1,174 (0.2%)		487,761	502,373
<参考>						
中小企業等貸出金残高	1,212,282	18,625 (1.6%)	△24,303 (△2.0%)		1,193,657	1,236,585
中小企業等貸出金比率	59.83%	△2.81%	△0.67%		62.64%	60.50%

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

(3) 有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債および地方債を中心に前年同期末比217億円増加の8,016億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末
	20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
国債	351,395	29,151 (9.0%)	322,244	337,750
地方債	88,133	18,403 (26.4%)	69,730	72,485
社債	234,050	△14,142 (△5.7%)	248,192	227,262
株式	46,576	△9,350 (△16.7%)	55,926	42,574
その他の証券	81,498	△2,334 (△2.8%)	83,832	79,624
合計	801,654	21,728 (2.8%)	779,926	759,698

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	21年6月末		20年6月末	21年3月末
	20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
株式	2,733	△9,288 (△77.3%)	12,021	△2,966
債券	5,797	13,645 (173.9%)	△7,848	408
その他	△2,902	△1,013 (△53.6%)	△1,889	△5,469
合計	5,628	3,345 (146.5%)	2,283	△8,027

(注) 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、平成21年6月末及び平成21年3月末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率(国内基準)

四半期純利益の計上などにより、単体自己資本比率は21年3月末比0.27%上昇の11.05%となりました。

単体自己資本比率 11.05% (21年3月末比+0.27%)

連結自己資本比率 11.10% (21年3月末比+0.26%)

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 金融再生法開示債権は、前年同期末比105億円減少の675億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.75%低下の3.30%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は580億円、総与信に対する比率は2.85%となります。

(単位：百万円)

	21年6月末		20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)	20年6月末	21年3月末
破産更生債権等	22,445	△556(△2.4%)		1,524(7.3%)	23,001	20,921
危険債権	42,534	△1,559(△3.5%)		△1,884(△4.2%)	44,093	44,418
要管理債権	2,571	△8,420(△76.6%)		△372(△12.6%)	10,991	2,943
合計	67,552	△10,534(△13.5%)		△731(△1.1%)	78,086	68,283
総与信比	3.30%	△0.75%		△0.01%	4.05%	3.31%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	21年6月末		20/6末比増減(率)	21/3末比増減(率)	20年6月末	21年3月末
金融再生法開示債権	58,099	△10,101(△14.8%)		△1,911(△3.2%)	68,200	60,010
総与信比	2.85%	△0.71%		△0.07%	3.56%	2.92%